

エジプト政治経済50年の軌跡：ナセル革命からジャスミン革命へ

OKADA, Hiroyuki / IMAI, Masayuki / 今井, 正幸 / 岡田, 裕之

(出版者 / Publisher)

法政大学イノベーション・マネジメント研究センター

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

Working paper series / 法政大学イノベーション・マネジメント研究センター
ワーキングペーパーシリーズ

(巻 / Volume)

143

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

20

(発行年 / Year)

2013-05-28

今井 正幸・岡田 裕之

エジプト政治経済 50 年の軌跡
—ナセル革命からジャスミン革命へ—

2013/05/28

No. 143

Masayuki Imai and Hiroyuki Okada

50 Year's Path in the Economics
and Politics of Egypt:
From the Revolution by Nasser
to the Jasmine Revolution

May 28, 2013

No. 143

概観 エジプト政治・経済50年の軌跡—ナセル革命からジャスミン革命—

はじめに

第1章 近代国家への革命とナセル大統領時期（1954—1970年）

第2章 経済復興と相対的退潮期（1970-1990年）サダトからムバラックへ

第3章 エジプトの経済発展と社会開発—ムバラック大統領時代(1981-2010年)

第4章 民主革命と近い将来の展望（2010—2011）

終章 エジプトの中長期的政治経済動向の展望

おわりに

はじめに

市民の政府に対する公然と、かつ大規模な暴動を伴う民衆運動によってエジプトの民主化への国民的な運動が行われ目的は実現しつつあるかに見えたのが2011年の年初の姿である。この動きは過激化し年の半ばにはムバラック大統領は退陣しさらに逮捕され病氣おため隠遁していたが裁判にかけられ政権から完全に追放された。予想したとうり後続の政治形態と政権担当の課題は明確な方向がないまま続いた。1国の政治的、経済・社会的問題を総花的に論じるのは小論文ではなしえない試みなのであるが、研究課題を特定の分野にかぎりまたは個別の問題を研究者の態度で深く掘り下げて考察する代わりに、この国民的な大きな運動とその後の政治変動を見る機会にエジプトの近年の政治・経済の展開を辿って見てその概観を素描してみたい。なお経済的視点からは相当数の統計データが有用なのであるが膨大なものになるので、筆者の知る同国の経済構造から説明を試み、政治的な視点では同国と中東諸国の民主化の特質を考察し加えて国際政治の視点から見たこの地域の諸国の動向の中でエジプトの占める位置を展望してみたい。

第1章 近代国家への革命とナセル大統領時期

1 ナセルの革命からサダトへの道のり。

第2次大戦の後、旧植民地が独立して新生近代国家になった例は極めて多く、開発途上国と称される国々の殆ど全てはこの形態をとっている。しかし、各国ともその独立にいたるまでは様々な歴史的な経過を経ているので、その独立国の生い立ちの性格から新生国の特徴が示されるのも必然的な傾向である。

エジプトはトルコ帝国を宗主国とした王国であったが、イギリス、フランスが勢力を植え付け前者が軍事的・政治的優越、後者が社会的・文化的優越を持つものと協定を結んで第2次大戦を終えるまで王政を保ってきた。

第1次世界大戦が始まった直後、エジプト王国は英国に脅迫的に参戦を強いられこの時の屈辱と参戦による負担が後の独立運動を加速化させた。

大戦の後に軍部の力を用いてナギブやナセルを中心とする自由将校団がクーデターを行い王制を終焉させた。ただ殆ど注意されて無いようであるが、初代の大統領になったのはナセルではなく、ナギブでありアイゼンハウワーのペットと呼ばれた米国の傀儡であったし任期も6ヶ月に過ぎず特別に何等の業績を残してはいない。しかし独立の当初に米国の影響があったという事実は知っておく必要があると思われる。植民地からの独立を成し遂げようとする新生国に対して、米国がしばしば旧宗

主国の影響から脱却するような干渉を行っていることは留意しておく必要がある。基本的に欧州の影響を排除してその後、米国が支配を強めるのであるが、そこに旧ソ連の影響という形で外交上に大きな変化が生じる。援助競争と称せられた時期には第1義的には、この新たに台頭したソ連を中心とした東側の諸国の新生国への援助と西側との競争を指していた。西欧の列強から独立して近代国家を形成するという経過は、それまでの施政者が買弁資本として西欧の資本と結託していたことから、不可避免的に反西欧資本として即ち東側ソ連に近接することになった。この趨勢は多くの開発途上国が植民地から独立国になった直後の政治的な傾向であった。エジプトのナセルも同じく独立の当初からソ連に近寄りソ連から軍事援助ほかの援助を受ける政策を取ってきた。

2 独立後の経済開発政策とその成果

エジプト国の独立後の全体的な方向は、特にナセルがリーダーについてはソ連寄りであったことから、不可避免的に社会主義的な政治・経済政策を採用して独立国の経済の発展を図る姿勢をとったのであるが、その性格を簡単に要約すると「計画経済」と「輸入代替型」の工業化でありまた中小企業よりも国営の大企業の育成を志向する傾向が強いものであった。

1950年代の開発途上国に多く見られる輸入代替型の工業化政策は殆どの場合に不首尾な結果を招いているがエジプトのナセル時代の経済政策は経済成長を齎すことなく、ソ連の援助も軍事援助を含め不毛なものが多い。また重要な要素として社会主義的な経済・社会政策を採用したが、エジプトは本来、私有財産が国の経済の根幹を成していた経済構造を有していたので国家社会主義経済の実施は極めて中途半端なものにならざるを得なかった。しかし国民大衆には特に何も資産を持たず、収入の乏しい貧困層にはこれらの政策は大きな恩恵を与えたものとしてナセルへの貧困層の感謝の気持ちは彼の病死の際にも示されていた。つまり貧困な国民大衆が最低限の義務教育を受ける機会を得たとか、公務員の資格で多くの雇用者を創造したなどその実績は有効な経済的効果を得られなかったが、直接貧困層を益するものとして彼等には受け入れられたのである。しかし、国家経済の成長の視点から見るとその経済政策はナセルの革命からその死によってサダドに引き継がれていく過程で何等有効な成果を上げてはいない。

まず工業化政策を進めるために農業をなおざりにした、この付けが70年代末から80年代にかけて顕在化する。穀物の輸入コストが貿易収支を恒常的に赤字にさせ、他方、工業化は資源の乏しい自らの国家経済の条件を無視して重化学工業に力点を置いた傾向がある。主な対象は鉄鋼業、化学工業などであった。同時にインフラ整備には必要な資金を投入できないで準戦時経済状態を引きずったため経済社会インフラは劣悪な状態に置かれ、国民経済は疲弊した状況から脱することが出来なかった。

ナセル時代の初期に対外的に大きな影響を生じた政策は1955年のスエズ運河国有化であった。これはインフラ設備の自己管理への政策と解する事も出来るが、運輸部門で大きな収入を伴う外国企業が運営して来た国家的事業であり、その国有化は国際政治的に大事件であった。スエズ運河の運営による収益は国有化以後はエジプト国の3大外貨収入源となり、80年代に入り石油収入が相当大きな比重となった後も

4 大外貨収入源の一つとしての位置を持ち続けたほど大きな政治・経済政策であった。次の項でこの問題を国際政治的な視点で少し見ておこう。

3 エジプトの国際政治的立場と政策

ナセルが己の主たる使命と位置づけた国際政治の分野では国威発揚と称して無用な軍事行動を行い消費を大きくし国庫を疲弊させた。シリア側の熱意に押されてシリア、リビアと国家連合を行い「アラブ共和国」の名乗りを上げたが実態は何も伴わなかった。これは間もなく瓦解する。またイエメンの南北の分裂に際しては南部を支持し干渉戦争として長期に亘り派兵を続け第3次中東戦争に用いた以上の戦費を浪費した。

ナセル時代の特筆すべき国際政治行動は先に触れたスエズ運河の国有化であろう。途上国の資源や植民地時代の外国資産の国有化の初期実例となるこの事件は国際政治の絡んだ事件である。同じ時期にエジプトはアスワンハイダム（第2ダム）の建設を計画したが、当初の約束に反して米国、ほか西側の国は資金需要に対応しなかった。そこでナセルは1956年にこの国有化に踏み切ったが、この政策に対抗して仏国と英国は軍事介入を行い運河上空を空爆した。またこれにあい呼応したイスラエルが陸上の軍事行動を取り、エジプトに侵入した。これが第2次中東戦争である。この軍事行動に対しソ連も反対したが、その時点では米国が英仏に対して強固な停止命令を行った。英国に対しては停戦に応じないなら大戦中の米国への債務を直ちに履行せよと迫ったと外交裏面史では報告している。米国のこの強硬政策は石油メジャーの要望でありスエズ運河が戦乱によって利用不能になるとメジャーによる米国や欧州への石油販売に一大支障をきたすからである。エジプトは此れによって英仏の干渉からは救われたがイスラエルからの侵略の代価としてはシナイ半島を占領される形で支払った。またこれを機にエジプトは大きくソ連側に傾斜していく。それ以降も中東戦争の火種はくすぶり続け、産油国の資金援助で彼等の代理戦争とも言える性格を持ちながらエジプトはイスラエルに対し準戦時体制をとり続けることを余儀なくさせられた。この国際政治上のエジプトの位置は経済的には産油国などの外国援助に長期に亘り依存するという性格ないしは構造を同国に齎した。東西2大政治勢力の端境に位置する国の場合には、例えば同じ時代のインドにも同じ政策・姿勢が見られるが、エジプトも西側から東へ、また西へと鞍替えする政治的行動をとりそれに伴って相手との経済関係も維持したことになる。ナセルの死からサダトが1970年代の中央から終わりに掛けてアメリカ側に組することを公表した時期、この時、それ以前のソ連からの援助額60億ドル相当については理屈をつけて不払いにするが、エジプトは国際政治面ではソ連寄りの政策をとり経済的にはアスワン・ハイダムの建設事業やヘルワン製鉄所への技術援助など大型の開発プロジェクトへの援助を受けた。同時にアラブ諸国との関係においてはリーダーの形を取りながら、財政上は主に産油国から資金援助を継続して受ける形、つまり資金を受けて、事実上は対イスラエルとの戦争を負担する役割を受け持たされたのである。国全体としては貧しい状態にありながら、ナセル時代には例えばアルジェリアに対して新興社会主義国へのお祝いの如く超大型のホテルの建設（アルジェの中心部の丘にあるオラシーホテル）を援助で提供するなど無理をしながらリーダー的な姿勢を近隣国に対して取ってきた。

兎も角、西側に組する以前のエジプトは経済成長よりも国際政治におけるイニシアチブをアラブ諸国に対してとることが至上の命令のごとく見做しうる国家政策と政治姿勢を取り続けてきた。

4 国際的立場の激変と経済的政策

1970年ナセルは病気で突如没し、副大統領であったサダドが大統領に就任した。サダドは就任以来西側、米国寄りの政策を志向していたが、ただちにそれを表明するのではなく、まずイスラエルに対して戦勝の実績を取ることから始めた。1973年の第3次中東戦争はイスラエル側のメイヤー首相の楽観的な油断の隙をついて緒戦ではエジプト側の勝利となり78年のキャンプデービットの交渉への布石となる。エジプト側は先述した様にアラブ産油国から援助金を貰って戦時体制を継続することは限界に達しており、国とすれば早く戦争の負担から解放されたかったし、イスラエル側もインフレの亢進から米国からも援助の継続はこれ以上は困難であると見做されてきた事情下であり、双方の必要から米国の仲介で和平交渉と協定に至る。エジプト国民は挙ってこの平和協定を歓迎した。（注1）しかしエジプトには援助資金を提供し続けることは出来る筈だと考え、かつエジプトの一角が崩れると対イスラエルへの強硬政策は大きく弱態化まると考え、エジプトのイスラエルとの単独講和をアラブ諸国への裏切りと見做した周辺のアラブ諸国はこぞってエジプトと親密な関係を断絶しアラブボイコットを行う事を表明した。彼等はエジプトと公式には大使館閉鎖などの行動を示したが実質的には交易などは続いていた。このような国際関係は近代国家として未成熟なこれらの部族国家的な国家政策の表裏を理解しないと説明が困難であっただろう。

79年初めから西側諸国から援助資金の導入が本格化する。米国の示唆により日本も政府援助と民間経済活動を活性化するが、アラブ産油国からの資金は例えば最大の資金の出し手であるサウジアラビアからの資金はオーストリー経由でドイツのプロジェクトに付与されるとか、アラブ国からの資金の動きは公式のデータでは把握しがたい形態を取って来た。兎も角、78年末のエジプト・イスラエル間の平和協定の締結の時点からエジプトは戦時経済から復興経済への道を歩み始め、西側の援助資金を活用して主として経済・社会インフラと幾つかの基幹産業の復興、開発に着手し始めたことは明白であり、この時点をそれに続く30年の原点と位置づけても間違いではあるまい。

注1) 1979年イスラエルとの平和協定の賛否は国民投票にかけられた。結果は99パーセントの賛成であったが日本のマスメディアにはこれを作られた投票結果であると論じるものも見られた。その時期、現地で国民の熱狂的な賛成や安堵感に接した筆者は国民全体がどれだけ平和状況を待ち続けたか、従いこのサダドの和平の選択は国民の願望であったと断言できる。

近隣のアラブ諸国との関係は当初の周辺国側による、いわば派手なボイコット宣言は薄ぼやけになり、数年後にはムバラックはアラブ帰りとしてアラブ連盟に復帰し再度この地域の主要な政治のアクターになる。

第2章 経済復興と相対的退調期(1979-90年)

1 平和協定と経済復興

78年末に平和協定を締結した直後に米国は大量の軍事援助を行いエジプトを米国のために湾岸の警察官の役割につけた。(注2)つまり、米国資本の保持のために軍事力を配置して置く必要があるが、海軍や空軍は比較的相手側や国際的に抵抗が少なく済むが、地上軍はなかなか常時配置するのは正当化するのが困難であるとされていた。それをエジプトに代替させようという米軍の意図があった。

注2) 和平交渉の詰めの段階(1978年10月)米国のカーター大統領は随行者500人の中に多くの軍需産業の責任者を入れており、両国の和平の合意が成立した日の夜には大掛かりな商談がホテルヒルトンで行われた。

同時にエジプトの経済復興を図り市場として利用するべく米国は西側諸国に号令し、国際機関がイニシアチブをとる形の経済援助構図のなかにエジプトは組み込まれた。この時期のほぼ5ヶ年間(79年-83年)が西側援助国からの援助額は急増し一時的にせよ経済が活性化した時期である。

米国の援助資金については軍事援助は別カテゴリーで論じるほかないが、経済支援では第Iには食料品を含む消費物資の輸入品に必要な外資を補った。担当行政機関もMinistry of supply(供給省)に大きな予算配分がなされ、兎も角、国民の当面の必要に応じて生活安定を図り加えて開発を図るという形を取った。従って米国の援助はまず消費物資に向けられ続いて国全体をカバーするような灌漑政策とか農業政策の実施を対象に向けた。

エジプトと伝統的な繋がりを有する欧州は当初の数年は各国の特色ある得意なセクターに傾斜して開発協力を行って来た様に思われる。実状として概観すると英国は資金は殆ど提供しないで技術協力に特化し、仏国は灌漑、通信、地下鉄などのインフラ、独国は通信、電機などのインフラに加えて肥料など基幹産業、日本はスエズ運河ほか水道、通信、電機などのインフラに加えて鉄工業への協力を援助資金を用いて行った。次の項で重ねて述べるがエジプトの復興の過程では実質的にも制度的にも援助資金を用いなければ経済開発事業を実施できない経済構造になっており多くの矛盾を抱えながらもこの時期における西側諸国の援助の導入は社会主義経済から市場経済への移行の時期におけるエジプト経済に大きな役割を果たしたことは間違いない。

国際政治上はイスラエルとの平和協定によって戦時状態の緊張が解けていること、従いイスラエル人も時期を追いエジプトにやってきており西側諸国との経済活動が活発化したことはエジプトにとって平和状態がいかに必要不可欠な条件であったかを示していた。経済復興は望ましい内容と速度で進捗したとはとても評価は出来ないが、この平和協定からほぼ10年かけて紆余曲折を経ながらも、90年の湾岸戦争までの期間に何らかの成果を伴いながら進捗したと言えるのであろう。しかしこの援助資金を大量に導入したのは自己矛盾を招いたといえるのか、国内経済の面ではインフレほか失業、債務増大などの問題を生じた。これに伴い世銀・IMFが債権者諸国の代弁者となってエジプトを批判、難詰したのは債務返済のパフォーマンスが劣悪であったという問題であった。援

助の理論というより援助国間の合意として援助資金はインフラに適用すべきで利益を生み出す商業的な事業には用いないという援助国間の原則的なルールもこの時期のエジプトの状況を知れば再検討すべき命題だと思われた。つまり外国資本を借入しても直接利益を生み出さない対象に投資をすれば、返済の資金を生み出す手段がないという実状を考えれば、生産活動にも援助資金を導入する必要があるという実際の経済構造を前提にすべきであるということである。その時期は兎も角、インフラの復興と整備は焦眉の必要であったし、そこからの財務的利益を生み出さないままで援助金導入を継続していたので、国家財政としては常に外貨不足の状態であり債務は増大した。従い借り入れの利息を含め債務の返済が実施できなかったのは必然的結果であったと言い切ればその後の状況の説明は可能であろう。

2 日本の開発援助の功罪

ここで1項を設けて日本の開発援助の成果と矛盾、その結果として借款の1時中断とエジプト側の債務累積と債務リスケジュールリング、債務帳消しの経過を説明しておこう。

日本の援助は1970年代の初頭から末頃までの約10年間を通して年平均40億—50億円の借款の供与を行っていたことになるが輸入を促進する商品借款以外ではその殆どはスエズ運河の拡幅工事への資金協力であり、事業実施者のスエズ運河庁（SCA）は国際的な事業を行って来ておりそのため外貨収入もエジプトとしては大きなものであり国のドル箱と称されるほど入手していた。

70年末から米国の中東政策によるエジプトへの援助増強の要求に従って日本は一挙に年間500億円程度に有償援助を増大させた。そのため日本の産業界は商社を尖兵として過当競争とも言える速度でこの市場に進出した。また他の欧州企業も同様に競争していたから援助プロジェクトの競争になりその場裏に於いては競争に伴う矛盾が付随しそれが繰り返されていた。それに付随する矛盾のために日本からの円借款は1985年ごろから中断する流れになり、87年からは断絶した。

この間の事情について多くの報告書にいくつかの解説が行われている。金利が高い、調達条件がジェネラル・アンタイトになっていないなど（注3）であるがその時期に援助の実務に3年間携わった者の経験から説明すると、これは根本的には調達における入札先行型をエジプト政府は国の外資導入の基本ルールにしたが、日本側は援助案件を事前に定め援助金を案件毎に貼り付けていくという方法に固執したため。即ち日本側のそれまでの制度が相手側の調達条件と合致しないという原因から生じていたものである。開発という国家事業も個別の実施者、実施機関などのアクターの立場に立てば各々の利害を反映するものである。日本の援助の実施においては制度的な硬直性と相手国の制度と事情に対する深く正確な理解を欠いている事実を反省する必要があるだろう。

70年半ばに着手して、後々までその成果に高い評価が与えられた事業にはスエズ運河の拡幅事業、また80年初めに着手したエルデキーラ還元鉄事業など大型プロジェクトが多いが、中小規模の事業にも重要な役割を持ったものが多くあった。問題とすべきは、1980年の半ばから日本の産業の国際競争力が為替相場

の高騰に相まって相対的に低下して行き、それにつれて援助の対象の開発プロジェクトの落札が減少し、また事業の実施にもコスト的に無理が生じて不可避に手拔かりが生じるという傾向が現れたことであろう。

エジプトへの援助事業の実施にも同じ傾向が見られ、事実上、援助対象案件として借款を付与する事を定めながら（EN 交換公文には記載されながら）入札先行型で入札に参加した案件のいくつかは日本企業が落札できない結果を招いた。具体的に 81 年、82 年になると援助対象として資金を貼り付けた案件を入札にかけると他国が落札する。援助案件であるという事実から日本に落札するように強制することは出来ないが、この時期の借款の調達条件は LDC アンタイトであり、しばしば「この資金は日本と途上国の業者でなければ用いることは出来ない」と日本側の官から相手国の行政機関に申し出ることがエジプト側には日本企業に落札すべしという押し付けになる印象を強め何年かの間に遂には日本の援助の借款は要らないと言われる状況を招いた。

（注 3）日本通産省の要求によるアジア経済研究所のエジプトへの日本の援助報告にはこの間の事情を主としてエジプト側の計画省からのヒアリングで行った形跡があり援助に伴う実際的な矛盾や問題の指摘が行われていない。

3 債務累積と債務帳消し

途上国の債務累積問題は過去において何度も繰り返されて議論されてきた問題であり債務延期（リスケジュール）債務帳消しなどは多くの途上国に実例がある。2000 年にはミレニアム 2000 年の標語を用いて対アフリカ援助資金の債務累積と債務帳消し問題が援助国と債務国を巻き込んで国際的に議論された。それに先立ち、エジプトはこの 80 年代初めの急速な援助資金の導入の結果、政府は公的債務を累積させ、同じ時期に米国の金融機関はエジプトで急速に事業展開を行い、それに伴って米ドルが急速に流入した。しかし数年を経ずして米国の高金利政策によって反対により急速にこの米ドルは流出に転じこの勢いからエジプトの通貨ポンドは大幅に下落した。従ってインフラに投入された外貨は利益としての外貨を得る機能はなく政府は国際収支では赤字を継続していた訳だから債務は利息も払えない状況になるのは当り前の結果であった。加えて 1985 年のプラザ合意を機に国際金融市場では円の独歩高を招来したため、エジプト側は日本への債務履行は出来なくなった。援助国側の代理者の役割で 80 年代後半は毎回のようには世銀と IMF がエジプト当局に債務の履行とコンディショナリテイの遵守を迫る交渉を重ねた。OECD の開発センターのエコノミストの厳しい評価ではエジプト政府は政策も実施能力も経済的回復力もない。援助各国は債務者と自らが交渉するコストを節約するために交渉を世銀・IMF に任せている（注 4）と言及している。エジプトの債務返済や経済成長など経済構造全てに亘って改善の可能性がないと決め付けている。事実、この債務返済の履行を世銀グループに責められていた 80 年代後半のエジプト当局の苦悩には直接彼等に接した筆者に援助の重圧が債務者に耐え難いほど過酷な状況を作り出すものであることを痛感させた。事実としてエジプト側が無分別に援助資金を導入したことの経緯はあるが、経済的な大きな動向として、外貨の収入を 1、出稼ぎ労働者の送金、2 石油収入、3 スエズ運河通行料、4 観光収入に限られていた事情があ

った。また基本的に貿易収支は継続的に赤字であり経常収支はそれ以上に赤字を記録してきた同国の返済能力不足に加えて米ドルの急速な流出によるエジプトポンドの為替相場の急落による債務負担の増大が相まって、国内通貨建てでは累積債務は増加の一途を辿った。世銀、IMFが何を要求しても債務返済問題は何等解決のめどは立たなかった。

しかし、国際政治はここでも不思議な役割を果たした。90年湾岸戦争が始まるやエジプトは米国の命令に従い陸上の兵を動かさず、中立を維持した。これを嘉して米国の命令により西側諸国への債務の大幅軽減が行われた。日本も債務返済が中断しているままで次の新規の商品借款などを緊急援助の形で提供した。

注4) この国際機関が債権者国の代弁者となって債務国を攻め立てる構図はいずれの債務国についても同様であるが、OECDの開発研究所のレポートにはエジプトの債務返済の姿勢について特別に厳しい批評を行っている。しかしこのドイツ人の批評家、報告者の酷評を全部正当な言として受け入れると開発援助そのものの不要論に繋がり現実的には政策の批評にはならなくなる。

第3章 エジプトの経済発展と社会開発（ムバラック大統領時代、1990-2000）

1 国際政治環境

アラブ諸国を地図で見るとエジプトは地理的に諸国家の中央に位置しているがこの地域の国際的関係を時系列で辿ってみると、実に変貌きわまりなく一つの定式で捉え難い。しかし一つのメルクマールに当たる90年の湾岸戦争の後のこの地域の国際関係を背景として理解しないとエジプトの経済発展とそれに伴って社会的な変化も遂げたという事実が説明できない。

この地域全体に及ぼす米国の経済的、政治的な支配、それに対する各国の対米姿勢は様々な局面での各国の行動を規定してきた。イスラエルと平和協定を締結してしまい今日（2011年）までエジプトは基本的にはイスラエルと軍事的に事を構えることは無く米国の中東政策に従順であった。そのことはサダトの後継者であるムバラックの30年間の権力構造を維持するために必要であり不可避免的に独裁政権となってこの政策を行った。独裁政権は腐敗する。この原理もまたエジプトの発展の過程で如実に示された。この米国に従順な政権は、またしばしばこの地域での紛争に一時的な仲介とか婉曲対応とか様々な方策を用いてアラブ・イスラエルの紛争にはその場しのぎの姿勢で終始した。マスメディアに見られる親米とか反米とかの表現はその国の政治権力層が米国に従属しているか否かにより安易に適用されており、その国民が米国に親密感を有するか否かとは無関係である。2007年ごろから米国の世界覇権が揺らぐにつれて、これらアラブ諸国の国民の反米感情は顕在化しているが、それは後日に顕在化した実情であり、このイスラエルとエジプトの和平の時点から今日（2011年）までは米国の中東政策が大きくこの地域の国際関係を規定してきた。即ち基本的には「分裂させ統治せよ」の権力政治の原則に従った力による統治を用い、米国資

源メジャーと米国内のユダヤ勢力に左右された米国は帝国主義的な中東政策をこの地域全域にわたって実施してきたのである。

アラブ諸国側の持っているアキレス腱とも言うべき弱点はこれらの国々の間に連帯感、統合の意欲が生じ難いという点であり、如何にしても克服すべき幾つかの困難な問題をこの地域は内蔵している。しばしば言及されるイスラム教の宗派の違いによる不協和音は勿論のこと国家形成以前の部族の違い、付与されている資源の違い—産油国か非産油国か—など各国の持つ条件の相違から協調歩が取れない。これを見越して第2次大戦以前は英国が大戦後は米国の大資本がこの地域の国々の利害と感情の相克を煽って間断なく分裂させて統治する方法を取ってきた。

これは善悪の視点で捉えると解決の道が見えない国際政治の課題であるから当事国が利害の相違を正確に相互に理解して協調歩を取るしか解決への方向に進んでいく事が出来ない。この地域の最大の紛争の火種は勿論のことパレスチナとイスラエルの関係である。1973年の第4次中東戦争の後、80年から2006年までの25年間も両者間の和平斡旋の試みが為されその都度エジプトは仲介的な言動を続けながら自国の地域内での地位を保持する試みを続けた。しかしいかにムバラク政権が国際政治で綱渡りの役割を続けてきても肝心の自国の経済成長と社会開発が進まない限り国としては進歩へのインセンティブが働かないし、国民としては満足して指導層に従うことも続けられなかったであろう。

2 ムバラック時代の経済政策（1981年—2010年）

1981年にサダトが暗殺されるや直ちに副大統領であったムバラックが大統領の任を継ぎ政権は比較的安定して推移した。サダトは後継者を自分の生前に定めていたと報告されている。このような途上国は本質的には全て軍事政権であり軍部を掌握する人物と層が政治権力を獲得する。この政権は極めて長期間続いているが、ここでその間の経済政策及び経済成長を概況の形ででも見ておく。このような時期的な区分により経済政策や成長のパフォーマンスなどに顕著な相違がある訳でないが、便宜的に次の3区分を用いて状況の推移を看取することにした。

①1981-1990年

経済、インフラ復興の時期に当るが、経済政策として明確に他の時期と区分するような政策上の特徴はない。開かれた経済の標語を以って自由貿易を基本的な原則としたが産業の輸出力はなく、輸入に依存する体質から抜け出たはなかった。開発、復興のプロジェクトには殆どの場合に外国の援助に依っている。サダトは途中で倒れたが継続したムバラックは基本的にはその経済、援助受け入れの政策を継続した。80年代の後半には援助、民間資金借入れ増加が累積して元本・金利ともに支払い不能に陥った。しかしこの時期に実施した復興事業そのものは有益であったであろう。経済・社会の活動における便宜、国民生活の効率化など必要不可欠のファシリティは援助により建設された。しかし経済活動と外貨獲得はそれに伴わなかったのであるから債務返済が不能になり、それを湾岸戦争という非常事態に中立を守ったことで返済義務を削減してもらうという解決をみた。加えて非常時として緊急援助の名目で新たな援助資金が

導入された。国家経済がこのように借金名人国としての政策やその時の国際政治の動向に依って決定的に左右されるという国家経済の体質は経済成長を志向するのには障害になるに違いないが事実として同国がその体質を脱被できない間はこのような対応もやむをえない。勿論、この期間に軌道にのせた工業事業も例えばエルデキーラ還元製鉄所のように幾つか数える事が出来るが、この人口の大きな国の経済を支えるには到底足りるものではなかった。

②1991年—2000年

この時期にムバラックは前任のサダド時代に成し遂げられなかった経済興隆の施策を実施したとなす評論もある。(エジプト近現代史 P 346) 湾岸戦争後、西側と産油国から取り付けた債務削減を梃子にして経済改革を行ったものである。1991年世銀・IMFの指導により財政・金融の引き締め、価格統制の削減、為替自由化を初めとする経済構造改革は事実として一定の成果を上げた。IMFはこの時期の「エジプトの改革は特記すべき成功事例」と評した。がこれらは多分に自我礼賛の色彩がある。確かに湾岸戦争の直後には緊急援助資金の導入などで外貨は潤沢であり、それ以前の20年間は恒常的に外貨不足に悩んだエジプトは1990年初めには200億ドルの外貨を保持し経済の成長も見込めるかと予想した時期になっており、外資導入の優遇策を積極的に打ち出した。しかしこの期間も基本的には問題を克服しては居らず従来と同じ為替相場の低下などの重荷を背負い幾つかの障害に直面しながら苦しい国家経済運営を余儀なくされた。即ち、債務累積はエジプトポンドの下落により返済に大きな負担を強いられる事となった。80年初め実質為替レートで1ポンドは1.2-1.3米ドルを維持していたが、即ち円では280円—300円を上下していたが、80年中央では1ポンドは0.3ドルになり、円の独歩高が加わり90年の初めから中央には1ポンドは30円前後となった。これは円の債務をエジプト側の内貨で換算すると9.5—10倍の債務額となったことを意味した。

従って1990年代に入っても即、経済成長が継続した訳ではなく、それ以前に比べれば良好な経済状況を維持し国民生活も向上し経済発展の期待を持つ事が出来たという意味であった。1990年中央には先述した還元鉄のプロジェクトの拡充を日本から約1000億円の援助を導入して行う案も浮上したがエジプト政府はその負担を負う事を避け、結果としては日本側の民間資本投資でカバーする事になった。

この時期から日本からの資金援助についてエジプト側は円の強さを懸念して無償援助を選好する傾向が強く示された。94年にコミットされたスエズ運河上の橋梁も全額無償援助とする決定を見ることになった。エジプトの経済開発には援助依存の構造が依然として残存したが、アラブ近隣国との交流は復帰させ友好国となって産油国からの資金の導入も継続した。ただし軍事援助やアラブ産油国からの資金の動きはマル秘扱いが多く実質的な数値は公表されていない。そのことが又、政治権力層の腐敗構造を温存させる原因にもなっていた。

③ 2000年—2010年

経済的にはこの時期の初めに地中海周辺国の欧州 EU への接近があり地中海沿岸のアラブ諸国が共同市場を目指す意思が表明された。それに先んじて1995年にはバルセロナ宣言として域内の経済的協力がモロッコ、アルジェリア、チュニ

ジア、ほかアラブ側9カ国と欧州側6カ国により公表された。しかし議会でのこの協定の承認についてはエジプトは他の国に比して最も遅く2001年になっている。これはイスラエルとの関係からアラブ国側との特別な協定は慎重にならざるを得ないという事情によるものとされたが、実際は米国依存から欧州との緊密な関係の構築の方向に鞍替えするのを積極的にするのが困難である事情のほうが強い要因であろう。地中海周辺国の相互の接近は現在までは何らかの成果は上がったが、目標に比しては掛け声だけに終わっている観がある。参加国の中にモロッコ、チュニジアは各自単独でEU加盟への希望を表明していたし、トルコはすでにEU参加交渉に着手している。これらは、いずれもEU加盟の実現は困難であろうとされている。地中海沿岸国の中のアラブ側と欧州側という、この双方の間には歴史的、文化的な断絶があるし元植民地、元宗主国の関係がある。EU側も「拡大EU」は一時減速させ内部の深化を望む状態であるし、加盟国側の希望を考慮するとしても経済的格差からEU側の加盟国が慎重にならざるを得ない。しかしアラブ国側から見ると自分達自身の相互間に交易が僅少であるため自分達だけで共同市場のような経済的便宜をはかる機能的な制度を志向してもそこから大きなメリットが期待できない。従って過去50年間の経緯からも欧州との連携が最も有益であるとする国が多い。エジプトは米国の保護下に入っていた実情からアラブ国との連携も独自で推進することも出来ず、イスラエルとの関係ではアラブ側の旗色を鮮明にすることは出来なかった。この2000年初め頃までにエジプトは経済的には規模は大きくなってきているが外国援助への依存体質は抜けきれず加えて国内政治や社会面では国民に内在する不満をくみ取り改革を推進するような機運は政権内には生まれてこなかった。経済的に成長が低迷し、なかんずく失業率が改善されなかったことは国民の、なかでも若年層に大きな不満と現状改革、現指導者の交代を求める運動を加速化させた。次の項の社会開発の実情を併せて考察すると民衆運動が激化して行った背景、社会の内に蓄積された不満のエネルギーは容易に推測できる。

3 ムバラック政権下の社会開発と政権の構造

ムバラック政権下における社会福祉の指数と失業率の推移を見てみるとこの政権下で主要な政策目標として国民の生活向上を図った形跡は認めがたい。ただ国民の内部から社会開発への意欲、価値観の強化などによりこの目標に対して何らかの実績が見られる。つまり国民の中に生活向上の意欲は強まったと解することはできる。

元来、エジプトはこのアラブ地域の国のうちでは教育の盛んな国であった。国民の貧困層が多いため平均的教育水準が高いとは言えないが近隣のアラブ国への出稼ぎ労働者のうち管理職、技能職など高学歴を要する層にはエジプト人が大きな比重を占めていた。またこの25年間の医療、教育、年金制度の展開を丁寧な観察していくとエジプトが他のアラブ国に比して社会的な進歩ではより多くの進歩を示したことは事実である。しかし総合して政権の膠着化と米国一辺倒の国際政治のあり方とその結果として国民生活は望むほどは向上しない実情これら全てを国民がいかに大きな不満を以って受け止めてきたかは明白である。

国の基本的なインフラの整備については勿論、これだけの援助資金を投入して整備を図ってきたのであるから、国民の生活の充足度は20年前さらに80年代の初めに返って30年前と対比すれば隔世の感があっても不思議ではない。道路、電気、通信、水道、住居、ホテル、高層ビル、運輸、地下鉄などなど全てのインフラ投資とその成果は見られる。社会全体が充実して行った経済発展であるから、その効果を計るのに個別の経済計算の総合値を用いて示す方法を取ることは出来ないであろう。グロスの経済成長が看られるだけでなく社会資本が充実していったという事実は忠実に認める必要があるだろう。

しかし、重要なことは人口の増大も同時に大きくそれに比してみるとこれでは不十分なのである。フローで見ても国民所得は上昇せず、国民の生活水準は依然として貧しい状態なのであった。

これはその期間に経済成長を遂げてBRICSと称せられている国々とは大いなる相違である。エジプトは経済成長としては緩やかな成長の実績しか示せなかったのもであったが、これは北アフリカの国々とも共通した実情である。他方、湾岸諸国のなかにはオイルマネーを利用して高層建築群を作るなどして急速な変貌を遂げ、新しい経済圏を誇示するようなカタール、UAEの例などある。しかしアラブ諸国を総合してみると政治的な不安定感が常に付きまとい経済的な安定成長の実現を妨げている状況が続き、エジプトもその経済社会的体質から独裁政権下で経済発展を実現してもそれは人口増大の速度に見合うものではなかった。この実情は政権の構造が直接影響して齎されたものと国民全体は意識していたが、具体的な形のある政治運動を起すことは出来なかった。植民地から独立して近代国家のスタートを行った途上国には王政を廃止して共和制型の大統領を置いても近代国家としては政治的に未成熟な国が多く軍事力を掌握した権力者が独裁的な権力構造を形成しそれを継続する場合が極めて多い。ムバラックの政権も80年代はまだ復興途中にあったが以後90年から2000年代に至って外国からの援助資金などの仲介の見返りなどの方法で相当度、権力層に不正な資金が流れたと推定され事実、大統領自身がスイスの銀行の秘密の口座に隠し資産があることを表明している。米国からの軍事援助はこの不正蓄財に大きな役割を担ったものと推定される。米国自身がこれ以上の援助を継続することは耐え難いと考え出した兆候もあった。

第4章 民主革命その成り行きと近い将来の展望（2010-2012年以降）

1 民主革命の背景

先の項に2000年から2010年に至るエジプトの国内の経済状況と国民の不満について述べたが、国民の動向は2010年には表面だって不穏な形勢とはなっていなかった。ムバラック政権は米国の支持を頼りに何時までも政権に居座る姿勢を続けていた。2011年のチュニジアの民衆運動に刺激されてエジプトの民衆が過激なデモを展開していったのは、かなり特異な政治・社会運動とも言える。元来この国民は非暴力的な、怠惰な、日和見的な、非行動的な特性を持っているとされてきた。この評の妥当性は多くの歴史的事件—例えば国王を追放する時も暴力的ではなく軍艦を用意してお礼を込めて送り出すような行動を取っている—に依って示されてきた。となると又しても米国の国際政治のシナリオどお

り CIA の陰謀によって民衆の運動が激化したという解釈が真実らしく聞こえてくる。しかし 2011 年 1 月に生じた今回のチュニジア、エジプト、引き続いてリビアでの過激な民衆のデモと政府側の反応には他の国または政治集団によって作為的に引き起こされたことが原動力とは解釈しがたく、長年継続した独占的権力層の横暴、腐敗に対する国民大衆の集積した不満のエネルギーの噴出、どうにもならない不満から生じる改革への意欲、期待などが混ざってあられだけの運動になったものと解される。経済的不満は数字で見ても歴然としているが国民一人当たりの豊かさから見れば 2000 年以降何等改善された実績はなくただ途上国の発展の一定段階で見られる人口の急増が見られただけで、幾つかの産業に進展があったものの、1 人当たりの GDP にも示されるように国民の生活のレベルの向上は見られない。政治的には国内で政治活動がひどく弾圧されていたという現象にはなっては居なかったが、政党政治が定着しているわけではなく反政府運動は治安維持と同じく取り締まられていた。

また社会政策上も民衆の裡から社会改革を行いたいという動きはあったが政府として具体的な社会政策を通じて国民に共感を得るとか政権を支える集団が育成されるとかの動きにはなっていなかった。従って政治社会的にはその 20 年を通じて時に周辺国からの影響でテロが発生したりモスLEM 同邦団という宗教を事実上の共同の絆にする団体の活動の活発化など政府がその動きを過小評価していたよりは遥かに強固に反政府勢力の土壌が培われていたと観察できる。実際に運動が激化したときの軍隊の動きなどがその事実を示している。

2 革命運動の成り行き

1) 革命勃発から今日 (2012 年夏) まで

エジプトの経済社会の変遷をその源泉から今日まで辿って概観してきたわけだが、革命的な民衆運動の後、いざ現政権を打倒して新しい政治機構を樹立するとなると、この国の民度、国民の政治的熟成度、統治の機構の諸課題について広い視野にたって分析、考察する必要であろう。しかしここでは紙面の制約もあり極めて基本的な政治、経済の事項に関わるエジプトの特性を抽出することとどめたい。

国内政治権力闘争の考察に入る前に民衆運動の激化した前後の時期にエジプトに影響を与えた外部事情、国際政治の視点から若干の観察を述べたい

2) 国際政治上の事由

この一見、国内の反政府運動か革命運動の形を取ったジャスミン革命にも国際的な政治関係あるいは経済的な動機が強く働いていたのは過去 50 年間の多くの政治変動の場合と同じであり直接、外国が軍事的に介入しなかったとはいえ外国勢力は背後で大きな影響力を行使した。エジプトは 79 年の対イスラエルとの平和協定締結以来、常に親米国と評され米国とその支援を受け続けたイスラエルと友好関係を表面的には保持してきた。同時にアラブ諸国の中では連盟に復帰して以来、国際的な事件が生じる度に政治的に重要な役割を有する国の位置を占めてきた。

東のソ連寄りから西の米国寄りに国としての基本的な依存相手を転換して以来エジプトでは米国の政治・経済的影響が決定的にその政策の帰趨を定めてきた。従って今回の民主化革命も米国の政策のお膳立てどおりだ。米国の中東政策はシナリオどおりに進んでいるのだとする論をなすものがある。「エジプトへの軍事支援、年間120億ドルを有効に使わせたい、ムバラックは害だから取り除く。この民衆の運動がイランに波及してイラン政府を転覆させることを暗黙に目標としている。」などの説明は様々ある。

しかしチュニジアから伝播するようにエジプトで民衆のデモ運動が激化してから米国の外交的姿勢は3段階の変化があった(仏評論)。最初は現政権支持、2段階は元在エジプト米大使を特使に立ててムバラックを説得し2011年9月任期切れの後は再選されないと表明させた。3段階目は大統領は即退陣せよとの民衆の要求を支持する姿勢を取るという変化である。日和見的と言うには、余りにも節操のない政治姿勢であり、そして臨時政権に対しては民主革命を祝して新規大統領選挙の費用を援助するなどクリントン国務大臣を派遣して申し出ている。ムバラックは捨て台詞のごとく「米国にとって自分の方がより有益な存在であることを米国は知らないのか」と言明していたが、これらは昔、イランからシャアールが追放された時、或いはフィリピンでマルコスが追放された時の米国と既存の独裁政府との関係と可なり異なる印象を与える。

イランでは新政権は反米姿勢を強烈に出したし、フィリピンでは新政権は米国に擦り寄っていた。エジプトの新政権はまだ暫定的な軍事政権からの移行が行われてないが、臨時政府は米国に今日までの米国の施策についてエジプト国民に謝って欲しいと述べたが、米国への姿勢を明確には示していない。しかしムバラック政権のときと同じ姿勢にはならないであろうことは明白である。またこのような軍事的一種のクーデターのような形で委ねられた軍事政権は国民からはそれほど危険視はされない。その国の歴史として軍部が近代的政治改革を行ったという事実がその正当性を支えるからである。また軍事政権は金銭的には腐敗していないという国民の受け取り方もしばしば見られてきた。

しかし、軍部が政治権力を独占することには強い警戒感があり、エジプトの場合は軍部出身の大統領候補には、治安維持はともかく、他の分野では政治主導者として任せられないという市民の姿勢は強い。軍部指導者が政治に直接関与するとムバラック政権の延長であると受け取る市民の間にある根の深い不信感がある。他方、中東大戦争の可能性を論じるものもある。これはイスラエルがその存亡を賭けて米国を引きずり込んでイランへの戦争を開始し他の国はそれに巻き込まれるという想定である。米国は国内の好戦的な集団の勢力が圧倒的にならない限りこのシナリオを取らないだろう。しかし、パレスチナ問題が解決しない限りこの紛糾が予想以上の大きな戦争に発展するリスクは今後も恒常的に存在すると考えるべきであろう。それに対してエジプトの政策、姿勢がどのように変貌するのかは予断を許さないものがある。2011年初頭からアラブ各国で連続して起こってきた反政府運動は個別に見るとその都度一定の時間の経過の後沈静化するもの、改革を現政権が行うもの、新政権による運営に移行するものなど様々である。内戦の状況を呈したリビアは例外的に危険な国内状況であるが、他の国は時間の経過とともに政治社会の状態は落ち着くであろう。

しかし、中東アラブ地域の国際政治の地図で従来の勢力分布の状況が大きく塗り替えられることは間違いないことであろう。

3) 最近時までの国内権力闘争とその帰結

民衆の反政府への信頼感の喪失は民衆の運動が激化したことに強く示された。国民議会選挙と大統領選挙の2つの動向がエジプトの当面の統治のあり方を定める要因であった。大統領候補には当初、元 IEAI 理事長エルバラゼンが大きくクローズアップされていた。国際的な活動によって知名度の高い人物が一時的には国の枢要な地位に着く気配を示すことはある。しかし軍部と民衆の相克の間にこの候補は消え、最終的には大統領選挙の決選投票ではムスリム同胞団の支持するモルシが勝利した。しかし先の人民議会選挙は一部違憲であったと最高裁判所が判決をくだし、軍最高評議会が政権を担うという措置がとられた。政治内の権力闘争、は軍部と旧ムバラック政権の残存勢力に対してムスリム同胞団が支持団体になっている新興政治集団の戦いという形を取って来た。大きな節目は2012年1月31日ムバラック退陣後、最初の人民議会が始まった事。軍部陣営の巻き返しとして、この議会に違憲判決を加えたが、モルシ大統領の地位の確定とともに軍部出身の要職にある大臣を更迭して自由公正党が主要な職をとり、一段落したもようである。軍部出身、旧ムバラック政権の最後の首相など旧勢力が保守派として抵抗勢力になるのは政局安定に対して望ましいことではないから、新興政治団体としてモスレム同胞団のような宗教団体では政治運営の経験も力量もないと決めつける訳にはゆかないだろう。エジプトには彼ら自身の政治運営と行政統治方法があるのだと肯定的に解釈して成り行きを注視して行く事にする。

3 エジプトの革命勃発後の経済状況

上記のような政治状況の中で経済はどのように展開したかを略述しておく。民衆の蜂起が生じた前後、2011年初めでは年間5パーセント台前後の成長を目指して政府は対内直接投資誘致を推し進め、投資誘致のためにビジネス環境の整備を進めようとしていた。1月25日から18日間継続した抗議デモを受け中央銀行は2010/2011年度(10年7月/11年6月)の成長率を5.8%から3-3.5%に下方修正した。しかし中銀の内部ではストは回避し業務を再開した。同年の6月7日にはムバラック大統領辞任後初めての政府予算案が発表された。歳出予算は前年度比25%増に拡大する見込みで、失業、貧困問題への対策等が盛り込まれ、社会的公正の実現、行政サービスの向上、生産活動の再活性化などを重視したものとなっていた。この時期は軍の最高評議会が政府の予算案を承認する制度を取っており、7月26日には6月の原案より少し減少した予算案を評議会が承認したが、特記すべきは財政赤字は少し減少させ当初IMFに依存する予定であったがそれは中止して国内とアラブ諸国からの支援を通じてこれを実現する方針に変えた事である。

同年9月には政府が発表した2.5-3%の経済成長率を下回り1.8%になると中銀が発表した。政治変動の影響が半年の間で如実に現れたと報じられていた。人民議会の選挙は12月初めであった。この間にも携帯電話の加入者は前年度比で29.61%増加し7,643万人となって顕著な成長を示していた。従って2012年の初めには、それ以降政治変動が混乱なく安定化し、経済が順調に推移した場合にも11年/12年(11年7月/12年6月)のGDP成長率は1.8%になると予想を発表していた。

2011年の後半の時期の重大な実状は国際収支の悪化である。即ち11年後半期(11年7-12月)の国際収支は80億550万ドルの赤字となり前年同期の5億7170万ドルの黒字から大きく赤字に転落した。また外貨準備高も前年度より半減し151億1940万ドルとなった。エジプトの経済構造に依れば外貨の保有状況は国民経済の死活の問題ともいえる重大事である。

しかし最近時2012年7月には国際収支の赤字状況は変わらないが外貨保有も若干増加し回復の基調を示し始めている。また興味ある情報としては、エジプト証券取引所上場企業の収益を基準にした100社の番付を発表したが、上位10社中8社は収益増を記録し、政変中もビジネス活動に変わりがないことを印象付けた。

国民の抗議活動は初期の政府による弾圧に対して相当に過激化し暴力的な人民の集団行動が多く報道されていた。元来、国民は温和な国民性をもっている国であるので今回の暴動は確かに革命的な動向であったに違いない。そして、政治的、社会的な不安定は数か月のちにはたちまち経済的ダメージを引き起こし生産活動は低下し経済成長は鈍化するというのはお決まりの路線であり程度の差はあるがエジプトもその困難に直面した。直近の2012年夏季にも経済の低成長の状態に置かれている。ただし、上記に観るように、暴力的抗議の運動は生産設備を破壊したり、ストライキは長期化して生産がストップするまでには至っていなかったため、全体として修復不能なほど経済が破たんしたという状況はない。夏季には多少なりとも外貨保有高も増加した実績があり、今年度中にも経済の再活性化へ向けて始動するのではないかと期待されている。

筆者が外貨保有高を経済成長の一つの重要なメルクマールとしているのは、エジプト国の30年以上の経済運営を振り返ってみて外貨の有無はほとんど常にその時期における同国の経済状況、好況か不況かを示してきたからに他ならない。

他に重要な指標は失業率でありこれはしばしば政府当局によって良好な数値に改竄されていることが多い。まさに故サダト大統領が世銀の会議に独語したように「物価は経済で決まるのではない政治が決めるのだ」という考えに習うと「失業率は経済で決まるのではなく政治的に左右できるのだ」という論になるかもしれない。これは一つには国内向けに国民の安心感を与え政治的安定を図るため、また国外向けには特に債権者国、国際金融機関などに自国の雇用は良好であり債務返済力は健在であるというPRをも兼ねているとされる。実際の数値よりも厳しい数値を想定すると、同国の雇用状況は革命前も良くなかったがそれ以降もますます悪化したものと観察される。特に若年層の失業率が高く、社会不安、権力層への抗議活動の原動力となっていた。

従って革命政権は失業者層への社会的対応を大きく目標として掲げてきており現在の政権もそれを引き継いでいるのはこれを失くすと政治安定が直ちに失われるというリスクを背負っているかである。しかし現実的には産業の復興、活性化に伴う雇用増を実現しなければ問題への対応は出来ないので新政権は経済政策、産業活性化への重大な試練を負わされていると言える。

終章 エジプトの中長期的政治経済動向の展望

上述のような政治状況と経済実状を前提としてエジプトの中長期の展望は如何なるものになるか。潜在的能力からは経済的発展の可能性を示しているが、これらの問題には幾つかのシナリオを想定して議論する必要があるだろう。

① 特別な国際事情の変化がない場合

今後の経済・社会発展の要素を過去に多くの途上国で経験してきた GDP の増大を目標とする経済発展、工業化の進展、輸出力増大、外貨獲得と蓄積のような視点におくと豊かさの水準向上にも国力全体の強化にも整合した結果が得られないかもしれない。21世紀とくに2010年以降は経済発展の目標それ自身に大きな変化が見られる。しかしそれらの新たな豊かさの要素は別の視点で捉えるべく別途に個別の研究に委ねるとして、ここでは国民の生活水準を今日までより向上させることを第I義的な目的として展望を行うことにする。

産業構造を考えると農業セクターの発展は従来と特別に目立った成果が得られるとは考えられない。工業セクターは根本的に資源の乏しい条件の国であるから、加工工業に依って輸出産業を振興させることが必要である。好条件とみなされてきたのは、豊富な労働力とくに知的、熟練労働力が国内にあるという点である。資源、原材料は近隣国からでも入手できるから、この路線を進展させるには資本が必要ということになるが外資導入は現在まで長期に亘り歓迎し国内企業に対してその活用を奨励したが実績は充分とは言えなかった。

サービスセクターは今後実施する方法如何によっては大いに期待ができる分野である。IT産業は同国ですでに相当進歩してきているのでアラブ語国の圏内は相当な市場であり加えてヨーロッパの市場のソフト下請け事業の可能性が高い。これらは隣国のチュニジアなどと競争産業になるであろうが、それはこの分野の発展を阻害する要因にはならない。運輸、観光の分野として、従来から重要な役割を持ってきたスエズ運河の収入には運輸の増大が見込まれていないので大きな変化は期待できない。観光業も従来の外貨獲得の主要な分野であった地位を失うことはないだろう。観光インフラを整備して一層の開発を期待できるか否か不明であるが、政治社会の安定とインフラの整備が揃えば観光資源が豊富な有利点は今後も大きく活かせる。主要なセクターと産業の今後の展望は別稿で検討する予定である。

② 国際的な動乱の当事者になる

このケースが最も経済発展が阻害される場合である。パレスチナかレバノンかイランに対してイスラエルが軍事的行動を起した場合、今度は従来と違ってエ

ジプトは傍観者的態度で過ごせるか否か疑問である。その場合、アラブ側に立てばイスラエルから強大な打撃を受ける。中立を保持してもアラブ側の不満を買い交易上不利な条件下に置かれることは必定であろう。

米国の政策がどのように変化してもエジプトはイスラエルと戦火を交えることはしないであろうと予測される。過去の経験から常にあまりにもダメージが大きくプラスの要因がないだけでなく、次にまた同じ事を繰り返すとエジプトの経済が成り立たないことに加えて、国家そのものが運営していけないぐらいの危険を知っている筈である。しかし、政治と軍事の問題は予断を許さないが、これが最悪のシナリオである。最近時、この中東地域には最初の地殻変動とも呼ぶべき国際関係の変化が生じている。即ち主要なリーダー国で覇権争いに終始したサウジアラビアとイランが歩み寄り、エジプトとトルコがこれに加わりこの地域から米国の干渉を排除し地域内で国際問題を解決しようとする動きが現れた。しかし今日まで常に良好な結果を得ないで終わっていたので、期待をつなぐのがきわめて困難である。しかし米国自身がこの地域にエネルギー資源の関心を持たないで自国のシェールガスで資源を自己調達できるという事情の変化もあり、今後は劇的に変わる可能性もあるかも知れない。

③ 政治構造および政治的リーダー

この課題は数字的根拠のない極めて経験的な事実に基づく推論に依る議論とならざるを得ないが、エジプトの歴史を紐解くと必ず出てくる重要な課題として政治構造とリーダーのあり方の問題がある。近代化以前の王制の時代はさておいても、第2次世界大戦のあと青年将校団という軍部による革命により近代化の道を歩み始めたわけであるが、それ以降、60年にわたり近代化は3人のリーダーによって実行された。即ちナセル、サダト、ムバラックである。このリーダーの個人的影響は他の国にも同じ例があるが、必然的に軍事、官僚を支配することによる独裁政権の色彩を強く持っていた。議会民主制や選挙制度はあるが、社会構造と政治経験の不足から民主的制度は育成されなかった。今回初めて民衆の行動によって政治権力を宗教的集団にゆだねる結果となってきた。独裁政治は不可避免的に腐敗するという原則のとおり、3番目のリーダーにおいてそれは耐え難いものとなり民衆の抗議行動によって今回の革命となった。

しかし将来はどうか。ムスリム同胞団は政治支持団体であり政治を運用する主体にはならないとされている。もし指導者が独裁政治を行う傾向を示すと、次回からはそれを許さぬ自動制御の力学が働くか否か、または宗教政治とはイラン革命のあとに出現したような宗教指導者が政治指導者をコントロールする形になるのかも知れない。いずれにせよ、今後の政治構造には特別の注意を要するものと思われる。

おわりに

ほぼ60年にわたり立憲民主主義国家を建前としていながらエジプトには軍事的な寡頭政治が続き大統領の独裁的な権限による政治によって国の内外の政治は運営されてきた。

2011年の初頭、チュニジアに起こった民衆の民主的政治を求める過激なデモは近隣国に波及し、エジプトに過去に見られなかった過激な民衆運動が起こりこれに押される形で81年から30年大統領の地位にあったムバラックは退陣し引退した。一つの権力が長期政権にあると腐敗しその矛盾が露呈するという政治構造の原理に従い独裁政権は崩壊したのであるが、政治社会の深奥の姿まで追及すると単に民主主義革命と解するだけで充分か否か問題はある。とまれ経過措置として軍事政権が国政を担っており選挙によって民政に移行することが約束されていたが、内外の困難はあったが目標どおりに推移した。

長期の独裁政権の間、社会全体としては比較的平穩に過ごしてきたのはエジプトの国民性もあるが目だった反政府運動がなく従って強権、暴力による弾圧が表面化しなかったことにも依るだろう。

この様な政治状況の下で経済発展には目覚ましい成果はなく国民の生活水準の上昇も見られてない。国の規模に比して国民経済は規模も比較的小さく、一人当たりのGDPも低いままで推移しながら国際政治的にはこの地域で重要な位置を占めてきた。それは米国に従属しイスラエルと平和協定を締結して自らは軍事的脅威を受けない状況に置きながら、アラブ諸国の間ではその人口規模や軍事力と米国の支持という立場を有効に活用して来た為と言えよう。

しかし今回の民主化運動とその結果得られる新政権が国内を安定して運営していくか、また国際的には対米国との関係を従来のだおりに維持するのか、米国離れを余儀なくされるのか、その際、経済的にはアラブ諸国からの資金援助で経済発展を実現できるのか幾つかの矛盾を孕んだままで先行き10年位は進展するものと予想される。しかし最も影響が直接てきであり予断を許さぬ事柄はこの地域の国際政治の動向であり、それは今回の革命に同時並行して進んだ他の近隣国シリアの内戦やサウジ、イランなどの大国の動向によってエジプトのこの地域における役割も方向づけが行われるものと思われる。

了

主な参考文献

- 1 今井正幸 [移行経済国の事例—エジプト国の市場経済化の過程—] 国際開発学会「移行経済部会」発表ペーパー 1998. 03
- 2 今井正幸 「前期移行経済—エジプト国の民営化と民間投資—」『日本福祉大学経済論集』第18号 1999.02
- 3 今井正幸 書評「前期移行経済—エジプト国の自由市場経済化における経済と政治」Dieter Weiss,Ulrich Wuszel 著 OECD刊 『日本福祉大学経済論集』第19号 1999.08
- 4 今井正幸 「入門国際開発金融」亜紀書房 2001.03
- 5 今井正幸 L'orientation de l'aide publique Japonaise aux Etats Africaines du Nord (北アフリカ諸国に対する日本の公的援助の方向) 学会「Savoir et développement」(知識と開発)の2001.06 ツルーズ学会での発表

- 6 今井正幸 L'Aide publique et Savoir(公的援助と知識) 学会「savoir et développement」(知識と開発)の 2001.07. モロッコ・ラバトでの学会発表ペーパー
- 7 今井正幸 「拡大 EU : 中東欧諸国、地中海沿岸諸国に対するユーロの浸透—欧州論調の考察—『日本福祉大学経済論集』第 24 号 2001.08
- 8 今井正幸 市場経済移行国の理想と現実—グローバル化下での可能性 彩流社 2003.05 序文、pp57-135、pp249-280
- 9 山口直彦 アラブ経済史 1801—2009 年 明石書店 2010.03
- 10 山口直彦 エジプト近現代史 明石書店 2006.01
- 11 山田俊一編 エジプトの政治経済改革 アジア経済研究所 2008.03
- 12 山田俊一編 エジプトの開発戦略と FTA 政策 アジア経済研究所 2005.02
- 13 浜中新吾 比較政治体制理論と中東地域研究の調和 山形大学地域教育部
と相克—エジプト、トルコ、イスラエル
- 14 world bank countri's report Egypt in 2007 World Bank 2007



本ワーキングペーパーの掲載内容については、著編者が責任を負うものとします。

法政大学イノベーション・マネジメント研究センター
The Research Institute for Innovation Management, HOSEI UNIVERSITY

〒102-8160 東京都千代田区富士見 2-17-1
TEL: 03(3264)9420 FAX: 03(3264)4690
URL: <http://www.hosei.ac.jp/fujimi/riim/>
E-mail: cbir@adm.hosei.ac.jp

(非売品)

禁無断転載